

患者の願い 国会へ

「保険で良い歯科」署名 23万6683筆を提出

歯科の保険範囲を拡充し、歯科医療の充実を――。歯科医療関係者や患者らでつくる「保険でよい歯科医療を」全国連絡会は11月28日、「保険でよい良い歯科医療を求める請願署名」の提出集会を国会議員会館で開き、全国から集約した同署名23万6683筆（大阪集約分2万7000筆）を提出したことを報告した。診療報酬改定が迫るなか、歯科医療の改善を強く訴えた。

集会には全国から歯科関係者320人が詰めかけた。大阪連絡会から戸

井逸美副理事長、小山栄三理事・相談役をはじめ、歯科衛生士、歯科技

工士ら13人が参加した。大阪連絡会の西川勝美歯科技工士が発言し、低賃

金・長時間労働の技工士の実態を報告。なり手不足について、「このままでは国内で技工物が完結できなくなる」と問題提起した。

与野党の国会議員22人が駆け付け、積み上げられた署名を前に次々と歯

遇改善④歯科衛生士が活躍できる施策の構築⑤診療報酬の引き上げ――などを要請。「保険で良い歯科」署名を持参し、立憲・共産の6議員が紹介議員を快諾した。

懇談に応じた長尾秀樹氏（衆・立憲）は、要請メンバーからの「国民の命や健康を守る施策に舵を切らなくてはならない」との訴えに賛同し、新たに署名の紹介議員を引き受けた。山下芳生氏（参・共産）は、「口腔

崩壊の子どもが減少するように共に取り組みを進めましょう」と応じた。（3面に要請議員一覧）

2月に施設基準研修会

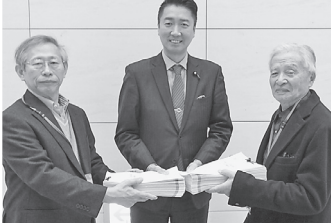
経過措置終了前に受講を

2018年3月以前にか強診・歯援診を届け出た医院は、2018年4月以降に要件を満たし、2020年4月から強診・歯援診にかかわる点数が算定できなくなる。協会は18年改定の要件を満たす会員限定の研修会を経過措置終了前の2月に開く。



理事長・小澤力

ます。この間の国会議員要請では、私たちの声に耳を傾け、歯科医療の重要性を共有する議員が年々増えています。署名の力を実感します。



上から、長尾秀樹議員・村上史好議員（立憲）。大門実紀史議員・山下芳生議員・清水忠史議員（共産）

富本昌之経税部長が談話



厚労省が医療経済実態調査結果を公表したことを受け、富本昌之経税部長は5日、談話を発表した。全文は次の通り。

医療経済実態調査「最頻」層の損益差額減少 診療報酬の抜本的引き上げが急務

◆ 来年度の診療報酬改定の判断材料となる医療経済実態調査結果が11月13日の中医協で公表された。個人立診療所「最頻損益差額階級」66施設の2018年分損益差額は8

75・1万円、保険診療収益は2017年に比べて0・4%減少した。また、損益差額は2017年の897・9万円より2・54%のマイナスと

継続している。階級別施設数分布では1000万円未満の平均値を下回る施設数の割合が48・1院中250院所占51・9%と、半数を超える状況にある。

医療収益全体は横ばいになっている。一方、個人立全体の平均損益差額が2018年は1201・8万円で、最頻階級とは約321万円の差がある。一部の施設が平均を押し上げているもので、近年の「二極化」傾向が

だが、給与や技工料等の委託費など固有経費は増やさざるを得ず、材料費を節約することで院長所得を確保している状況が見て取れる。生活費の確保が精一杯で、小規模個人経営の歯科医院では、

ではないだろうか。金バラ価格の高騰や院内感染対策への対応、消費税増税と働き方改革等の社会的状況を背景に固費的経費は今後さらなる増加が見込まれる。すべての歯科保険医療機関でより質の高い歯科医療を提供し、歯科衛生士をはじめとするスタッフ雇用と待遇確保、適正な委託工料金の支払いを実現するためには、基本診療料と基礎的技術料中心とす下している。そもそも経営的に厳しい施設が調査に協力できる状況にあるのか。実態はもっと深刻とが不可欠である。

年末年始のお知らせ
協会の年末年始の業務と本紙の発行は次の通りです。
【休務】12/28～1/5
【新聞】12/25付は休刊し、1/5付を新年特集号として発行。1/15付は休刊

大阪 保険医新聞

12/15
2019年第1350号
(毎月5、15、25日発行)

2019（令和1）年実施 中医協「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」
歯科診療所（個人・青色申告者を含む）

	個人立「最頻損益差額階級」			個人立全体		
	2017年	2018年	金額の 伸び率	2017年	2018年	金額の 伸び率
	金額	金額		金額	金額	
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 医業収益	36,278	36,407	0.4	41,963	42,195	0.6
内保険診療収益	32,545	32,422	▲0.4	36,890	36,948	0.2
II 介護収益	25	89		33	44	
医業・介護収益合計	36,303	36,496	0.6	41,996	42,239	0.6
III 医業・介護費用	27,323	27,746	1.5	30,228	30,221	0.0
1. 給与費	10,255	10,477	2.2	12,322	12,253	▲0.6
2. 医薬品費	587	605	3.1	541	540	▲0.2
3. 歯科材料費	2,738	2,693	▲1.6	3,074	3,121	1.5
4. 委託費	3,000	3,101	3.4	3,703	3,692	▲0.3
5. 減価償却費	2,458	2,579	4.9	2,383	2,372	▲0.5
6. その他の医業費用	8,286	8,290	0.0	8,205	8,243	0.5
IV 損益差額（I+II-III）	8,979	8,751	—	11,768	12,018	—
施設数	66			481		

注）「青色申告者を含む調査の結果」から個人の歯科診療所データを抜粋抽出した。

歯界

また誘拐事件が起こった。大阪の小学6年生の女児を誘拐したとして栃木県の35歳の男が逮捕された。痛ましい事件だ。

容疑者は派遣社員で、中学時代は模範生だったという。定職に就いていないが、根はまじめで大人しい。近頃の犯罪者にみられる傾向のようにも思える。

この特徴の若者が患者に増えている。もちろん犯罪を起こす人は皆無だ。ある男性は給与の話をするとき女性に絶句されると言い、結婚は望むべくもないと肩を落とす。

最近、近所のケーキ店が廃業した。手みやげとして手頃な「高級食パン」に客が流れたと聞く。節約志向の高まりは低賃金と無縁ではない。

いまや非正規社員数は労働者の4割。消費者の自己防衛はどんどん進む。子どもを産め、物を買

えよと。人生に絶望し、追い詰められる若者を一人でも減らすために。

（下）